

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	542-02-01		
事務事業名		ご当地キャラクター活用事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2760	
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7 商工費
	施策		4		シティプロモーション	項	1 商工費
	施策の方向		2		まちの魅力の戦略的・効果的な発信	目	3 観光費
対象（誰を・何を）		市民等					
目的（どうしたいか）		地域の特産品、観光地、イベントなどをPRする目的で、活発に活動を行い、地元愛を持って元気や笑顔溢れる地元活性化を達成する。					
手段（事業内容）		市主催のイベントや地域の催しなどへの参加、啓発ポスター等での画像使用など、地域のPR・活性化に貢献する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	105	61	115
人件費	302	2,656	1,799
総事業費	407	2,717	1,914
うち市負担分	407	2,717	1,914

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
クリーニング	46千円
修繕費	15千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	イベント等参加	単位	回
指標の説明	イベント等出演回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	45	50

成果指標

指標名	P R 効果	単位	回
指標の説明	P R できた回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	45	50

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市の名所・特産品のPRをしているキャラクターである「つぶたん」は活躍により地域に根づいたキャラクターとなり、子供からお年寄りまで幅広い年齢層に受け入れられるようになった。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		542-03-01				
事務事業名		まちの魅力発信事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3330		
担当部署名		市長公室 秘書課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	2	総務費
	施策		4		シティプロモーション	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		まちの魅力の戦略的・効果的な発信	目	2	広報広聴費
対象（誰を・何を）		地域のブランド力を						
目的（どうしたいか）		総合的に高め、「人」「もの」「情報」が活発に行き交い、持続的に発展する元気で魅力のある都市を創るため						
手段（事業内容）		広く認知させる様々な媒体（発行物、ウェブサイト、SNS、マスメディア、動画投稿など）を活用し、市の魅力や特色を市内外及び国内外へ発信する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	495	300
人件費		1,890	1,897	1,874
総事業費		1,890	2,392	2,174
うち市負担分		1,890	2,392	2,174

元年度決算主な内訳
【事業費】
ビデオ広報制作委託料495,000円
【特定財源】

活動指標

指標名	広報紙掲載ページ数	単位	頁
指標の説明	1年間掲載したシティプロモーションに関するページ数の合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	72	75	84

参考数値
【R1活動指標（見込）】
R2. 4～R2. 6の平均ページ×12ヶ月
(21ページ×3ヶ月＝7ページ)
7ページ×12ヶ月＝84ページ
【R2成果目標】
87,676÷88＝1,000件（1投稿あたり）
5件/日×20日×6カ月（後期に活用方針の見直しを想定）
【R1年度実績】 facebook
投稿数 88
リーチ数（総数） 82,479
いいね等（総数） 5,197
【R2当初予算】 ビデオ広報制作委託料 300,000円

成果指標

指標名	S N S（facebook）の閲覧数	単位	件
指標の説明	いいね！・コメント・シェアなどの閲覧者からの返信		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7206	87,676	600,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
情報発信を様々な媒体で行うことは、市の魅力や特色を広く認知させることを始め、外部の反応や反響を受信するための最も重要なツールであるので、今後も継続する。媒体それぞれの特性があり、利用者層（年代、性別等）も異なる。媒体ごとに、受け取り手の視線を重視した効果的な情報発信を行っていく必要がある。また、令和2年度はフェイスブックの投稿数を増加する取り組みを検討する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	542-03-03	
事務事業名		ふるさと納税事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線2731
担当部署名		生活環境部 観光課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	2 総務費
	施策	4	シティプロモーション	項	1 総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		「羽曳野市を応援したい」など、市に関心のある方			
目的（どうしたいか）		羽曳野市に関心のある方からの寄附に対し、市の特産品を謝礼品として送付することにより、市のPR及び地域の活性化・市内事業者の活性化を図る。また、寄附金の活用により市施策の充実を図る。			
手段（事業内容）		ふるさと納税に精通した事業者に業務委託することにより、寄附金の受領や地元事業者との調整・謝礼品の発送などの一連の作業をスムーズに行う。また、市のホームページやふるさと納税専用サイトの活用などにより、ふるさと納税に関する情報を定期的に発信・提供する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	9,077	8,016	10,766
人件費	3,477	5,464	6,064
総事業費	12,554	13,480	16,830
うち市負担分	12,554	13,480	16,830

元年度決算主な内訳
【事業費】 返礼品代：889千円、クレジットカード等決済手数料：193千円、委託料6,866千円、サービス利用料69千円
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	情報発信数	単位	回
指標の説明	1年間にふるさと納税に関する情報を紙・電子媒体などで発信した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	2	12

参考数値
なし

成果指標

指標名	寄附額	単位	千円
指標の説明	1年間にふるさと納税として寄附された金額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18,776	17,324	22,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
ふるさと納税謝礼品制度の導入により、他市在住者の羽曳野市への関心度合いや、市の魅力をどのようにPRすることが必要であるかを実感しつつある。現在、ふるさと納税制度が、他市在住者が羽曳野市を知る効果的なひとつのきっかけとなっているとも考えられる。しかし、本市におけるふるさと納税の受付業務は、令和元年度までは単一のサイトで行ってきたが、現在では、ふるさと納税を扱うサイトが複数稼働しており、利用者がそれぞれのサイトに分散したことにより効率的な寄付の募集ができなくなったため、本市も令和2年度から4サイトによる運営を開始し、ふるさと納税制度を利用して、積極的なPRを進めていくことが大事であると思われる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	542-03-07	
事務事業名		(仮称)はびきの観光・移住創造かんばに一設立準備事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線3513
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	2 総務費
	施策	4	シティプロモーション		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	5 企画費
対象(誰を・何を)		(仮称)はびきの観光・移住創造かんばに一				
目的(どうしたいか)		交流人口の増加による賑わいと雇用の創出とともに、定住意識の向上と移住の促進を目的とする羽曳野版DMOの設立を目指す。				
手段(事業内容)		観光・移住戦略の策定、地域食ブランドの創出、着地型旅行商品の造成等、様々なソフト事業を展開しながら、設立準備委員会を立ち上げ、円滑なDMOの設立に向けて必要な調整を実施する。				

事業費

単位:千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳 【事業費】 委託料 26,459千円 【特定財源】 地方創生推進交付金 13,230千円
事業費		22,660	26,459	80,000	
人件費		1,512	1,897	750	
総事業費		24,172	28,356	80,750	
うち市負担分		12,742	15,126	40,750	

活動指標		指標名			関連事業数	単位	件
		指標の説明		DMO設立に関連するソフト事業の数			
		指標データ		30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
				4	5	1	

成果指標		指標名			設立組織数	単位	件
		指標の説明		羽曳野版DMOとしての登録を含めた組織の設立			
		指標データ		30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
				0	0	1	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業については、羽曳野版DMOの設立に向けた総合的な事業であり、また、設立後の運営等も視野に入れながら事業を行っている。全体的なスケジュールに遅延が生じているところではあるが、本市の地方創生の取組みの中でも中核的なものであり、総合的な成果についても中核的な目標となることから、今後も継続して事業を行う。					